

## 第2章 地域の概要

### 第1節 地域の概況

#### 1. 位置・地勢

本市は、総面積が69.94 km<sup>2</sup>で、東西14.3km、南北9.3kmの地域です。茨城県の南端部、都心から約40km、時間にして約40分という交通の利便性に恵まれた位置にあり、市域の東は小貝川を隔て龍ヶ崎市と北相馬郡利根町の一部に、西は守谷市に、南は千葉県我孫子市及び柏市に、北部はつくばみらい市に接しています。

本市の地勢をみると、南・西部は利根川に沿うように複雑に入り込んだ谷津田と標高20m前後の丘陵地帯からなり、俗にこの台地は北相馬台地と呼ばれています。また、東部は細長く独立した台地からなり、北部は小貝川に沿って、その豊かな水に恵まれた水田地帯が広がっています。

【図】 取手市の位置

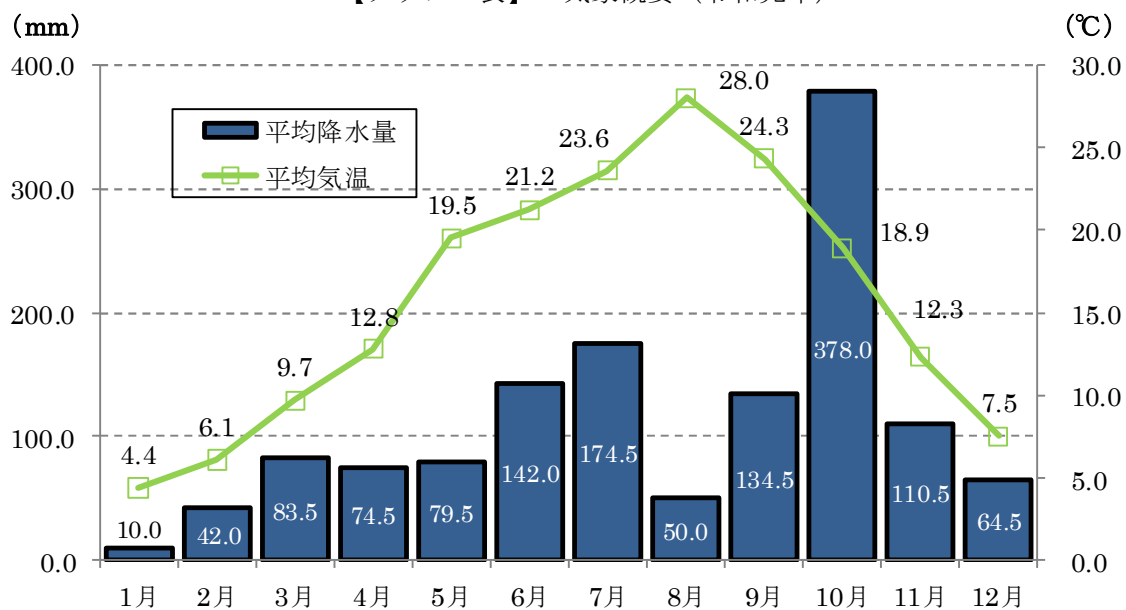


※出典：第五次取手市総合計画 後期5カ年基本計画

## 2. 気象

令和元年における本市の気象を以下に示します。

【グラフ・表】 気象概要（令和元年）



年度		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
気温 (°C)	平均	15.5	15.6	15.0	16.0	15.7
	最高	37.4	36.5	35.8	38.5	36.7
	最低	-4.7	-3.2	-3.9	-3.9	-3.6
降水量 (mm)	年間合計	1,321.5	1,248.5	1,114.0	1,032.0	1,343.5

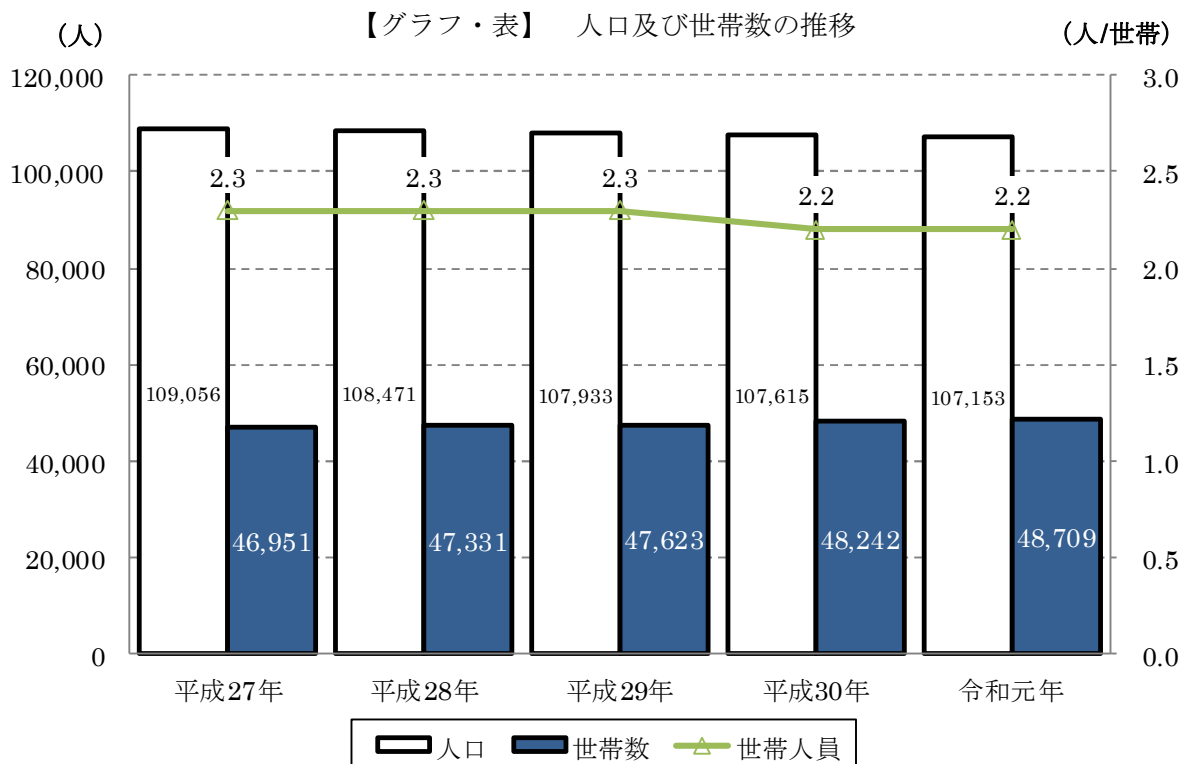
※出典：取手市消防年報

## 第2節 人口、世帯

### 1. 人口及び世帯数

本市の人口、及び世帯数の推移について以下に示します。

本市の人口は、緩やかに減少傾向にある一方で、世帯数は増加傾向で推移しており、平成27年から令和元年で約3.7%増加しました。



	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
人口 (人)	109,056	108,471	107,933	107,615	107,153
世帯数 (世帯)	46,951	47,331	47,623	48,242	48,709
世帯人員 (人/世帯)	2.3	2.3	2.3	2.2	2.2

※各年10月1日現在

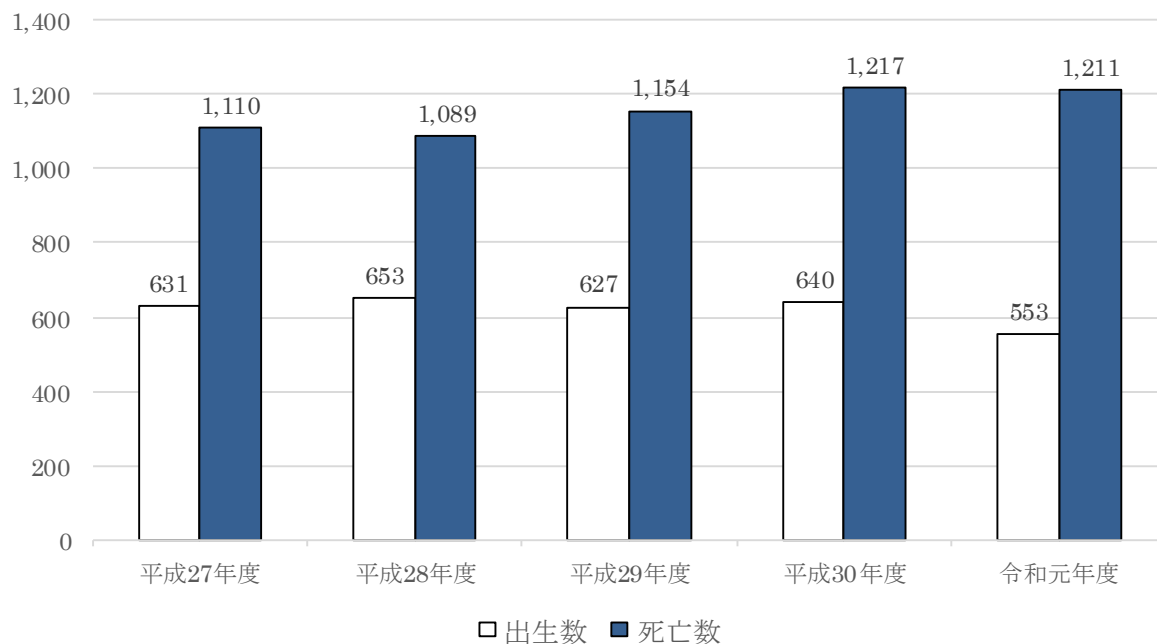
※出典：住民基本台帳人口

## 2. 出生数・死亡数

本市における直近5年間の出生数・死亡数について以下に示します。

本市では、平成27年度から令和元年度にかけて、出生数はほぼ横ばいで推移している一方で、死亡数は増加傾向で推移しており、死亡数が出生数を上回る傾向が見られます。

【グラフ・表】 出生数・死亡数の推移



単位：(人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
出生数	631	653	627	640	553
死亡数	1,110	1,089	1,154	1,217	1,211
出生数—死亡数	-479	-436	-527	-577	-658

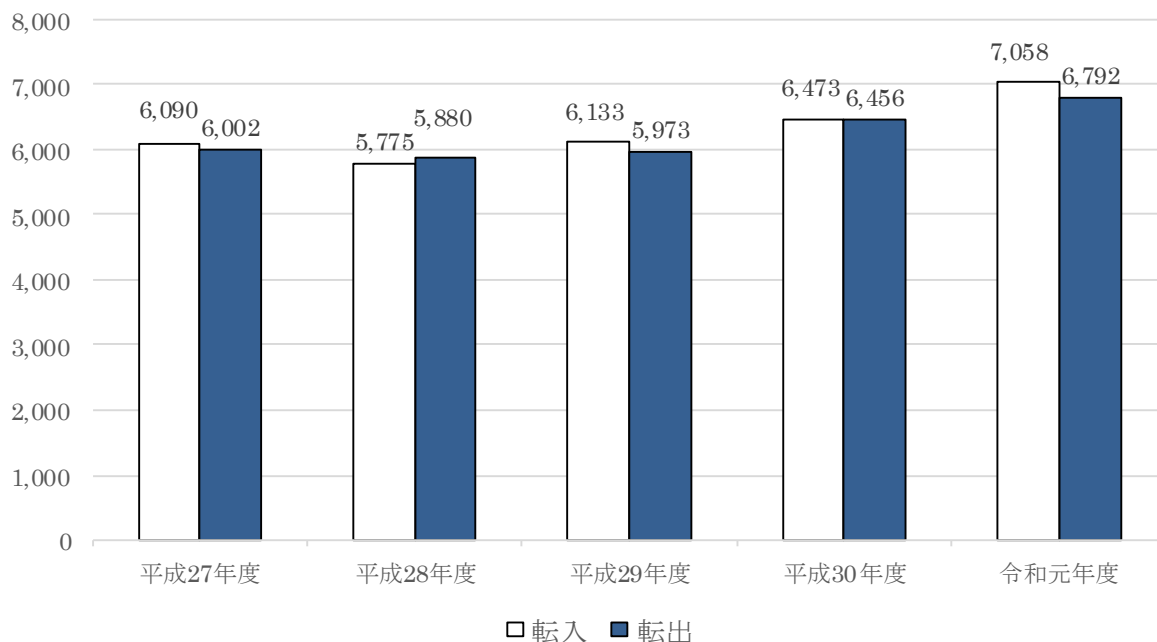
※出典：茨城県 統計課

### 3. 転入・転出人口

本市における直近5年間の人口の転入・転出について以下に示します。

本市では、平成28年度以降人口の転入・転出ともに増加傾向で推移しており、平成29年度からは転入が転出を上回る傾向が見られます。

【グラフ・表】 転入・転出人口の推移



単位：(人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
転入人口	6,090	5,775	6,133	6,473	7,058
転出人口	6,002	5,880	5,973	6,456	6,792
転入人口－転出人口	88	-105	160	17	266

※出典：茨城県 統計課

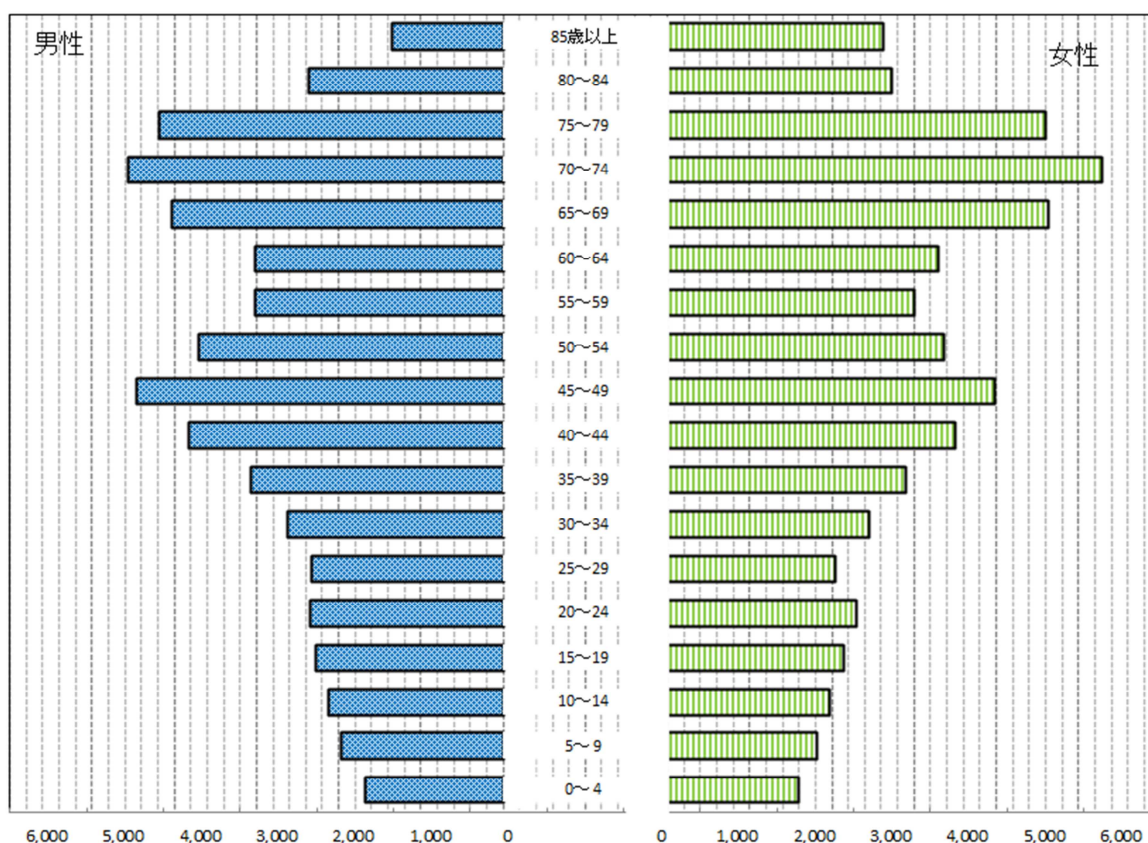
#### 4. 人口構造

本市の人口構造の推移について以下に示します。年齢3区分別人口構成比をみると、老年人口（65歳以上）は増加傾向、生産年齢人口（15歳から64歳）、年少人口（15歳未満）はいずれも減少傾向で推移しています。

令和元年では、本市の老年人口の割合は33.9%であり、住民の3分の1以上が65歳以上です。

令和元年の人口を5歳階級別にみると、男性・女性とも70歳から74歳の年齢層の人口が最も多くなっています。5歳階級別の人口の構成より、高齢者の顕著な増加と若年者の減少が予測されます。

【グラフ・表】 人口構造及び年齢3区分別人口（令和元年10月1日時点）



	年少人口 (15歳未満)		生産年齢人口 (15歳から64歳)		老年人口 (65歳以上)		総数 (人)
	人口 (人)	割合 (%)	人口 (人)	割合 (%)	人口 (人)	割合 (%)	
平成27年	11,827	10.8	63,559	58.3	33,670	30.9	109,056
平成28年	11,699	10.8	62,134	57.3	34,638	31.9	108,471
平成29年	11,567	10.7	61,007	56.5	35,359	32.8	107,933
平成30年	11,365	10.6	60,396	56.1	35,854	33.3	107,615
令和元年	11,157	10.4	59,639	55.7	36,357	33.9	107,153

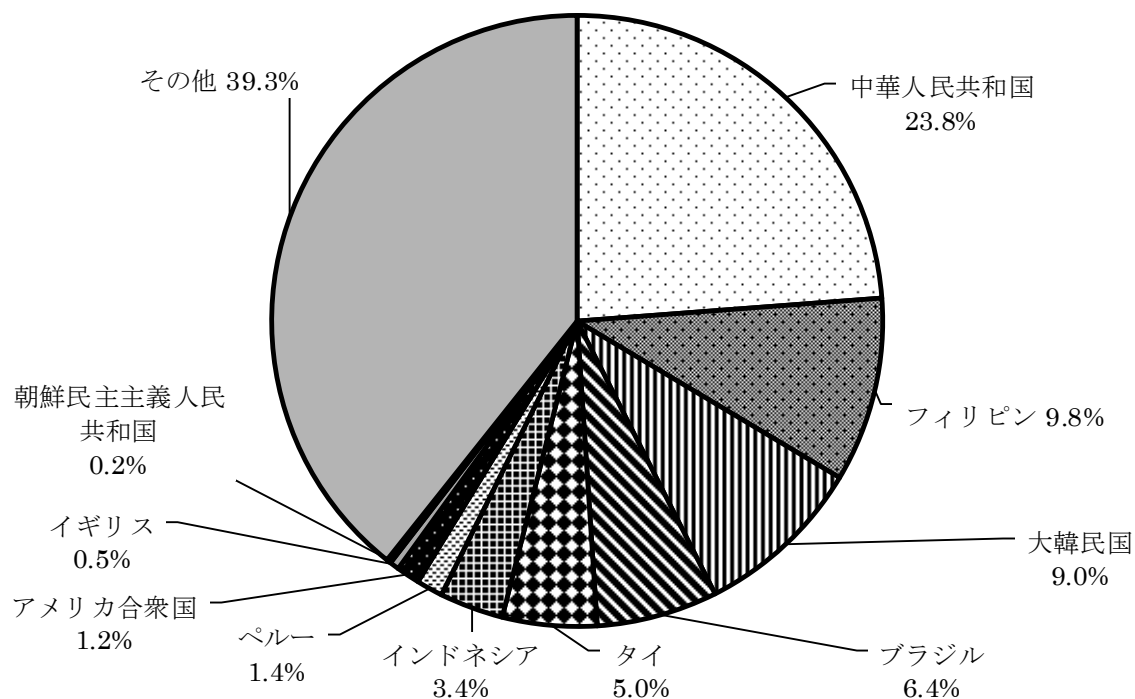
※各年10月1日現在

※出典：住民基本台帳人口

## 5. 外国籍別人口

外国籍別の人口概要を以下に示します。令和元年10月1日時点で、国籍別では中華人民共和国が最も多く、次いでフィリピン、大韓民国、ブラジルとなっています。経年では外国籍の市民が増加傾向で推移しています。

【グラフ・表】 外国籍別人口概要(令和元年10月1日時点)



単位：(人)

国籍	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
中華人民共和国	355	368	365	402	424
フィリピン	193	185	167	184	174
大韓民国	164	164	157	162	160
ブラジル	127	125	120	123	114
タイ	90	91	90	112	89
インドネシア	20	25	35	46	60
ペルー	24	28	29	21	25
アメリカ合衆国	24	23	25	24	22
イギリス	5	5	7	8	9
朝鮮民主主義人民共和国	6	4	3	3	4
その他	487	507	504	655	700
合計	1,495	1,525	1,502	1,740	1,781

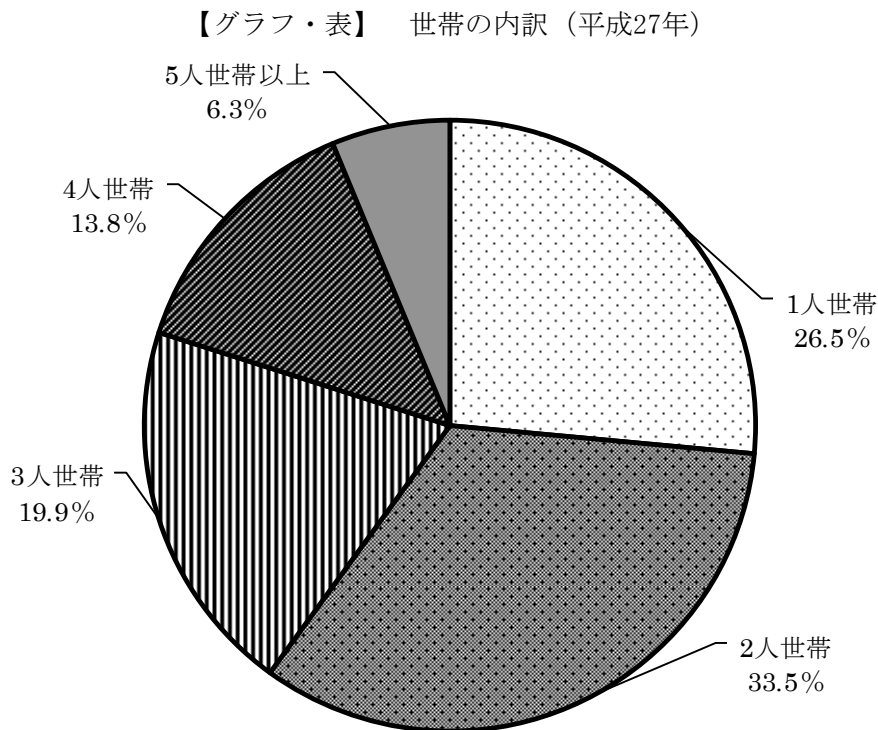
※各年10月1日時点の人口

※出典：住民基本台帳人口

## 6. 世帯の内訳

世帯の内訳の推移を以下に示します。平成27年10月1日時点の人員別世帯数をみると、本市では2人世帯が33.5%で最も多く、次いで1人世帯が26.5%となっています。

本市では、1人世帯と2人世帯が全体の6割を占めています。



単位：(世帯)

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
1人世帯	7,692	8,526	10,153	11,497
2人世帯	10,200	11,785	13,449	14,566
3人世帯	9,273	9,157	8,982	8,652
4人世帯	8,526	7,331	6,732	5,998
5人世帯以上	4,600	3,813	3,265	2,720
総数	40,291	40,612	42,581	43,433

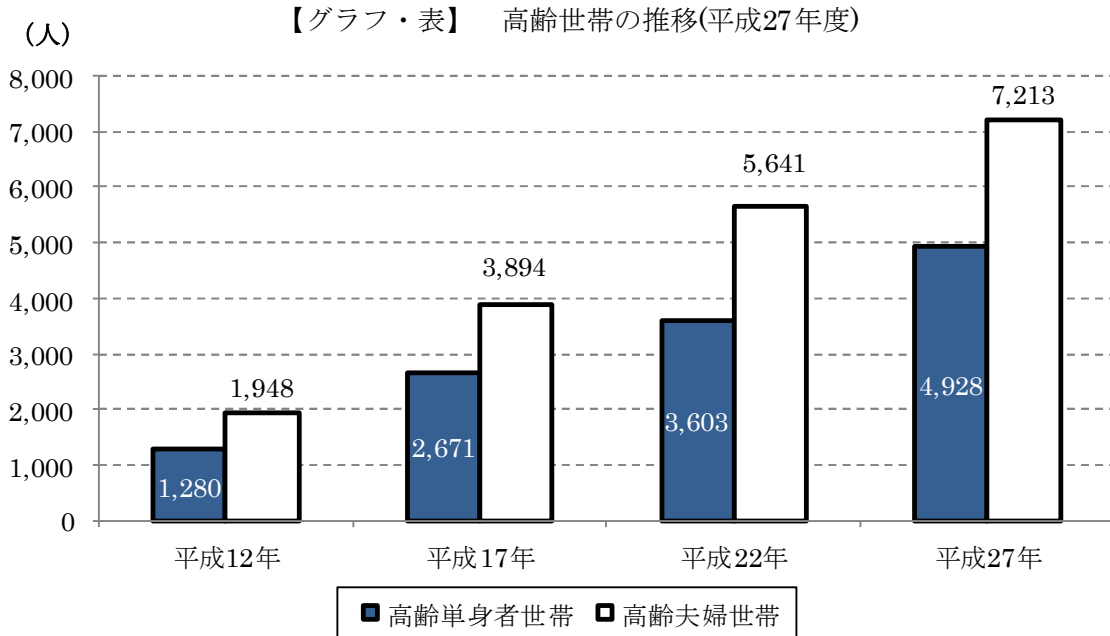
※出典：国勢調査



## 7. 高齢世帯

平成27年における高齢者のみの世帯の状況をみると、高齢単身者世帯（65歳以上の高齢者の1人暮らし世帯）は4,928世帯、高齢夫婦世帯（夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯）は7,213世帯となっています。本市では、世帯数が増加傾向で推移していますが、高齢者のみの世帯においても増加傾向で推移しています。

平成27年の1人世帯は11,497世帯ですので、高齢単身者世帯が1人世帯の40%以上を占めています。また、2人世帯は14,566世帯で、高齢夫婦世帯が2人世帯の約半数を占めています。



単位：(世帯)

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
高齢単身者世帯 (65歳以上の高齢者の1人暮らし世帯)	1,280	2,671	3,603	4,928
高齢夫婦世帯 (高齢夫婦世帯: 夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯)	1,948	3,894	5,641	7,213

※出典：国勢調査

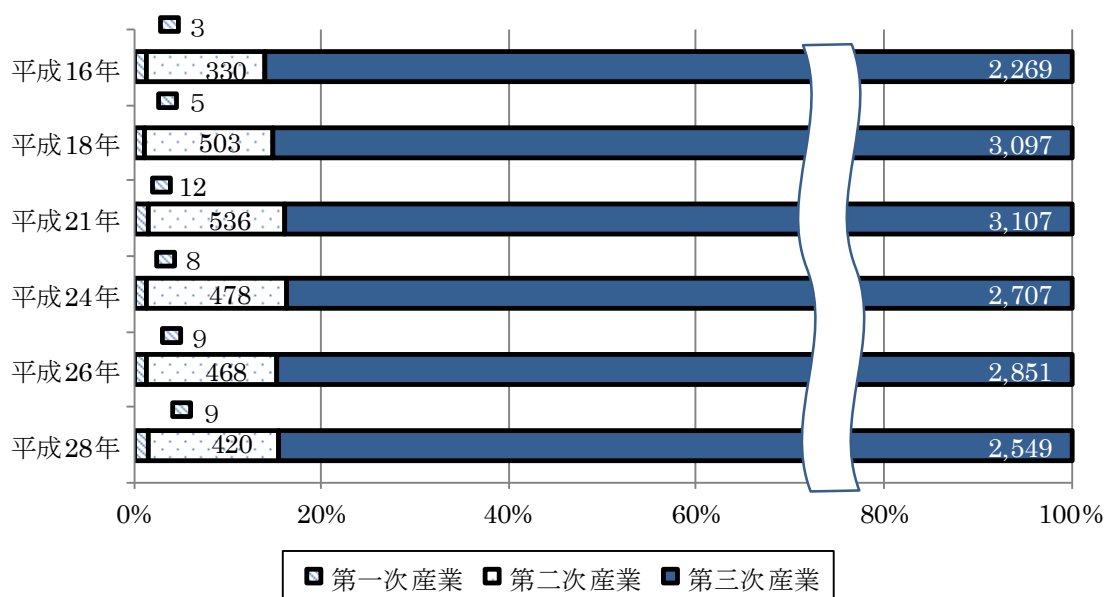
### 第3節 産業

#### 1. 産業

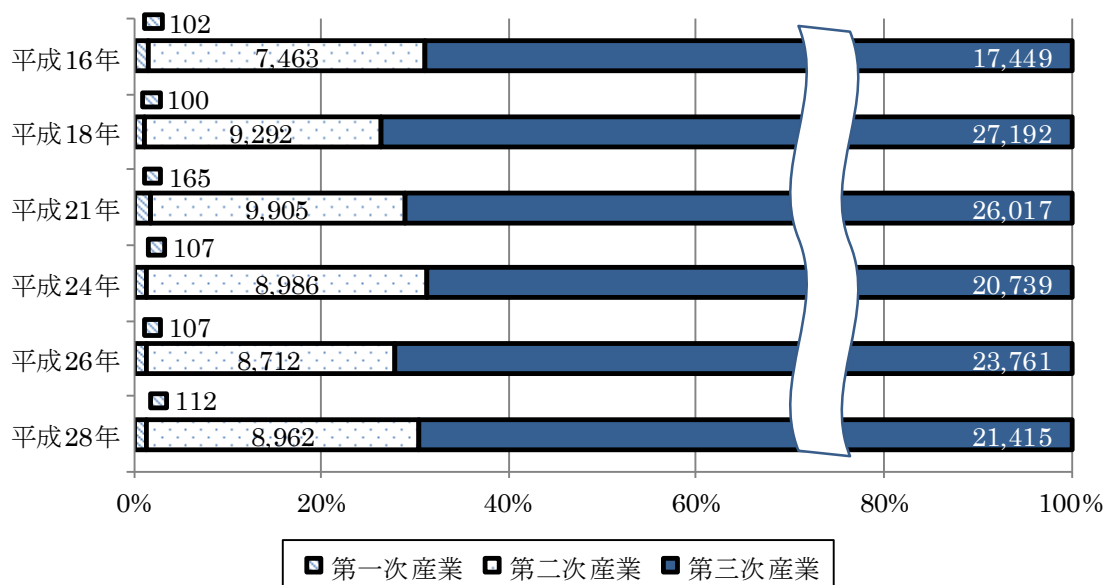
第一次産業、第二次産業、第三次産業における、事業所数、従業員数の構成比率を以下に示します。平成28年における本市の事業所数は2,978事業所、従業者数は30,489人です。平成28年現在、事業所数では第三次産業が最も高く85.6%、次いで第二次産業が14.1%などとなっています。従業者数では第三次産業が最も高く70.2%、次いで第二次産業が29.4%などとなっています。

産業分類別にみると、事業所数では「卸売業、小売業」が最も多く、従業員数では「製造業」が最も多くなっています。「卸売業」のうち、事業所数では「機械器具卸売業」が、従業者数では「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が最も多くなっています。「小売業」については事業所数、従業者数いずれも「飲食料品小売業」が最も多くなっています。

【グラフ】 産業別事業所数の構成比



【グラフ】 産業別従業員数の構成比



【表】 年別事業所数・従業者数（平成 28 年）

		第一次産業	第二次産業	第三次産業	総数
平成 16 年	事業所（件）	3	330	2,269	2,602
	従業者数（人）	102	7,463	17,449	25,014
平成 18 年	事業所（件）	5	503	3,097	3,605
	従業者数（人）	100	9,292	27,192	36,584
平成 21 年	事業所（件）	12	536	3,107	3,655
	従業者数（人）	165	9,905	26,017	36,087
平成 24 年	事業所（件）	8	478	2,707	3,193
	従業者数（人）	107	8,986	20,739	29,832
平成 26 年	事業所（件）	9	468	2,851	3,328
	従業者数（人）	107	8,712	23,761	32,580
平成 28 年	事業所（件）	9	420	2,549	2,978
	従業者数（人）	112	8,962	21,415	30,489

※出典：茨城県統計年鑑（平成 24～28 年 公務を除く事業所、従業者数）

【表】 産業分類別事業所数・従業者数（平成 28 年）

産業分類		事業所数（件）	従業者数（人）
第一次産業	農林漁業	9	112
第二次産業	鉱業、採石業、砂利採取業	1	1
	建設業	287	1,308
	製造業	132	7,653
第三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	2	110
	情報通信業	17	159
	運輸業、郵便業	54	1,310
	卸売業、小売業	778	6,284
	金融業、保険業	51	677
	不動産業、物品賃貸業	190	555
	学術研究、専門・技術サービス業	126	546
	宿泊業、飲食サービス業	385	2,327
	生活関連サービス業、娯楽業	328	1,305
	教育、学習支援業	165	1,262
	医療、福祉	263	4,660
	複合サービス事業	19	284
	サービス業（他に分類されないもの）	171	1,936
合計		2,978	30,489

※出典：平成 28 年茨城県統計年鑑

【表】 卸売業・小売業の中分類別の事業者数、従業員数（平成 28 年）

項目	事業所数（件）	従業者数（人）
<b>卸売業計</b>	137	1,077
繊維・衣服等卸売業	9	50
飲食料品卸売業	20	266
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	36	376
機械器具卸売業	39	223
その他の卸売業	33	162
<b>小売業計</b>	641	5,207
各種商品小売業	3	18
織物・衣服・身の回り品小売業	67	289
飲食料品小売業	215	2,605
機械器具小売業	99	632
その他の小売業	214	1,406
無店舗小売業	43	257

※出典：平成 28 年経済センサス-活動調査